第4章　都民生活に密着した産業・東京農業の実現に向けて

東京農業が、都民生活に密着した産業として発展していくためには、都民のニーズに最大限応えながら、都市と共生し、都民の理解と協力のもとに農業振興施策を推進していくことが重要です。

このため、農業者や都民、行政などが連携、協力し、それぞれの役割を発揮していかなければなりません。

1　農業者や農業団体の役割

（1）農業者

農業者は、都民の期待が大きい新鮮で安全・安心な農産物の生産に努め、その生産情報を積極的に提供していく責務があります。

また、経営の改善や農地の利活用の促進に努めるとともに、東京における農業・農地の果たす多面的機能を十分に認識し、都民との交流や美しい農業景観に配慮した生産活動、防災拠点としての位置づけなど、農業・農地が地域に一層貢献するための取組を進めていくことが期待されます。

（2）農業団体

農業委員会は、農地の適正管理や利活用の促進、担い手の確保・育成、地域の農政推進において、主体的な活動をさらに充実させていく必要があります。

また、農業会議は、それらの農業委員会活動を広域的に推進する仕組みを充実させ、農地の利活用や新規就農を一層促進していくことが期待されます。

農業協同組合は、営農指導体制を充実強化し、農家子弟の就農意欲を喚起する取組や、農業者の経営のサポートを行うとともに、多様な経営環境にある農業者を取りまとめ、地域農業の活性化に努めていく必要があります。また、農産物共同直売所の運営や子どもたちの農業体験の場の提供、農業・農地による防災協力など、農業を通じて積極的に地域貢献していくことが期待されます。

2 都民の協力

地域に開設されている農産物直売所での地元の農産物の購入や農業者が開設している農業体験農園・観光農園などの活用、新規就農や援農ボランティアを含め、多様な担い手の一員として東京農業を支えるなど、都民の主体的な参画が東京農業を振興していく上でとても重要です。

また、東京農業を魅力あるものとするためには、子どもや高齢者、障害者、ＮＰＯなど、幅広い都民との関わりを深めていくことも大切なことです。

都民が農業者とのコミュニケーションを深め、東京の農業者の抱える課題を理解し、それを行動に表すことは、農業者を支える大きな力となります。

3 行政の役割

（1）国

日本の農業は、様々な立地条件と多様な農業経営のもとで展開され、それぞれの農業が食料自給率の確保や地域経済に貢献するとともに、その多面的機能は地域の暮らしや環境などに重要な役割を果たしています。

国は、こうした状況を踏まえ、その一端を担っている都市農業についても、農業者が農業経営を継続できるよう制度改善や振興施策の充実に努め、地域の特性を考慮した施策展開を図っていく必要があります。

（2）区市町村

区市町村は、基礎自治体として農業振興を図るため、地域の特性を踏まえた農業振興計画を策定し、都の施策の活用や独自のきめ細かな振興施策を展開していく必要があります。

また、農業・農地をまちづくりの中に位置づけ、農地の保全を図っていく取組などについては、区市町村の関係部局が連携して、多角的に施策を講じていくことが重要です。

（３）東京都

都は、東京農業の課題に対応するため、都民や農業者、区市町村、農業団体などとの連携を強化し、都内各地域の特性に応じた振興施策を展開していきます。

また、技術革新の著しい今日、東京農業の発展に必要な新技術の開発や導入、農業者への普及指導を充実します。

さらに、都庁内関係部局との連携を一層強化し、食の安全・安心の確保や食育の推進、都市農地の保全などの様々な分野で、多角的に対策を講じていきます。

国に対しては、様々な農業施策について連携を図りつつ、都市農業・農地に係る制度問題などについては、その改善を強く求めていきます。